



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 ヒビノ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2469 URL <https://www.hibino.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日比野 晃久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員ヒビノGMC経営企画グループ長 (氏名) 大関 靖 TEL 03-3740-4391
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	41,922	△1.2	1,229	△8.2	1,400	△27.1	607	△43.5
2022年3月期	42,426	39.0	1,339	—	1,921	—	1,074	—

(注) 包括利益 2023年3月期 849百万円 (△37.2%) 2022年3月期 1,351百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	61.37	—	6.9	4.1	2.9
2022年3月期	108.66	—	13.3	5.8	3.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	36,864	9,482	24.7	918.90
2022年3月期	30,908	8,904	27.9	870.63

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,118百万円 2022年3月期 8,608百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△2,442	△3,060	4,550	2,754
2022年3月期	6,018	△1,899	△4,438	3,578

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	296	27.6	3.7
2023年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	297	48.9	3.4
2024年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		29.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	19.2	250	—	250	—	150	—	15.12
通期	46,500	10.9	1,750	42.3	1,700	21.4	1,000	64.6	100.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	10,265,480株	2022年3月期	10,265,480株
2023年3月期	342,687株	2022年3月期	377,687株
2023年3月期	9,899,395株	2022年3月期	9,887,833株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	17,195	△6.4	378	△23.1	695	△52.8	432	△48.0
2022年3月期	18,374	69.5	492	—	1,473	—	831	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	43.68	—
2022年3月期	84.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	27,726		6,918		25.0		697.26	
2022年3月期	24,329		6,737		27.7		681.44	

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,918百万円 2022年3月期 6,737百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結損益計算書	P. 8
連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18
4. その他	P. 18
(1) 役員の変動	P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和等各種政策の効果により、経済社会活動の正常化が進んだものの、海外景気の下振れによるリスクをはじめ、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響が懸念され、先行きが見通せない状況が続いています。

当社グループを取り巻く経営環境は、イベント開催制限の緩和、外国人の入国規制の緩和等を受け、コンサート需要の回復が顕著であり、また、顧客の設備投資計画も活発化しています。

このような状況のもと当社グループは、グループビジョン「世界のヒビノへ」の実現に向け、中期経営計画「ビジョン2025」（2023年3月期～2026年3月期）に取り組んでいます。本中期経営計画では、中期経営方針として「持続的成長を可能とする経営体質の構築」「健全経営の確立」の2つを掲げています。成長戦略である「ハニカム型経営」と「イノベーション」を加速させ、M&Aも活用しながら新領域を伸ばすとともに、適正な利益、財務の安定、人的資本の向上の好循環サイクルを確立していきます。

この方針に基づき、第3四半期には、IoT（コネクテッド）関連製品の開発・製造・販売等を展開する株式会社Cerevoを連結子会社化しました。また、中国（上海）の連結子会社Hibino Asia Pacific (Shanghai) Limitedについて、グループ経営の最適化の観点から解散及び清算することを決定しました。なお、従来非連結子会社であった株式会社サンオーは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

当連結会計年度は、コンサート・イベントサービス事業における東京オリンピック・パラリンピック特需の剥落に加え、建築音響施工事業も前連結会計年度に大型案件が集中したことから、売上高は前連結会計年度を下回りました。また、販売費及び一般管理費が営業活動の正常化及び連結子会社の増加に伴い増加したことから、営業利益以下の各段階利益は減少しました。一方で、当第4四半期連結会計期間においては、複数の大型案件の検収及び工事進捗により、前年同四半期と比べ業績の大幅な改善を図ることができました。

これらの結果、売上高41,922百万円（前連結会計年度比1.2%減）、営業利益1,229百万円（同8.2%減）、経常利益1,400百万円（同27.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益607百万円（同43.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分方法及び名称を変更しております。業績における前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後の区分方法及び名称に組み替えて比較しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

[販売施工事業]

販売施工事業は、主軸である業務用音響・映像機器等の輸入販売において、コロナ禍で凍結・先送りされていた設備投資が再開され、市場別に強弱はあるものの回復基調が続きました。世界的なサプライチェーン混乱に伴う入荷遅延をはじめ、メーカー仕入れ価格の上昇、円安の進行や輸送費の高騰といった影響を受けながらも、売上高及びセグメント利益は前連結会計年度を上回りました。

韓国においては、日本と同様に輸入価格上昇等の影響を受けましたが、コロナ禍からの需要回復を追い風に事業規模拡大を図っています。

LEDディスプレイ・システム販売については、スタジアム・アリーナ等スポーツ施設向けの納入が増加したことなどから、前連結会計年度を上回る売上高となりました。

また、グループ連携によるトータル・ソリューション販売も拡大しており、都心の再開発ビルや企業ギャラリー、イノベーション施設等の大型案件を手掛けました。

これらの結果、売上高20,124百万円（前連結会計年度比12.3%増）、セグメント利益449百万円（同231.1%増）となりました。

[建築音響施工事業]

建築音響施工事業は、放送局の建替やスタジオの新設、都市再開発に伴う文化・交流施設の新築計画が中長期的に控えていることから、良好な事業環境にあります。しかしながら、前連結会計年度に大型案件が集中した反動に加え、一部で着工時期のずれ込みや工期遅延、計画縮小が発生し、案件の端境期となったことから、売上高及びセグメント利益は前連結会計年度を下回りました。

当連結会計年度より連結化した子会社、株式会社サンオーは、自社製の防音パネル、サイレンサーを活用した騒音対策工事を行っており、当社グループの戦略事業分野と位置づける騒音対策の事業成長を支える一翼を担っています。

これらの結果、売上高7,963百万円（前連結会計年度比17.6%減）、セグメント利益466百万円（同28.2%減）となりました。

[コンサート・イベントサービス事業]

コンサート・イベントサービス事業は、東京オリンピック・パラリンピック特需の剥落により、売上高及びセグメント利益は前連結会計年度に及ばなかったものの、コロナ禍前の業績を上回りました。

主力のコンサート市場では、海外アーティストの来日公演やドーム・スタジアムクラスの大型ツアー、音楽フェスが再開されるなど活況を取り戻し、従来閑散期である第4四半期にも数多くのコンサートを受注しました。

戦略事業分野と位置づけるバーチャルプロダクションについては、新スタジオをオープンし、既設の「Hibino VFX Studio」のほか、顧客の外部スタジオでの常設運用等を合わせて5拠点でサービスを提供しています。

これらの結果、売上高13,835百万円（前連結会計年度比6.8%減）、セグメント利益1,435百万円（同18.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、36,864百万円となり、前連結会計年度末と比べ5,956百万円増加しました。これは、売掛金並びに商品及び製品が増加したことが主な要因であります。

負債合計につきましては、27,382百万円となり、前連結会計年度末と比べ5,378百万円増加しました。これは短期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産合計につきましては、9,482百万円となり、前連結会計年度末と比べ577百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の利益剰余金への計上が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度に比べ823百万円減少し、2,754百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2,442百万円（前年同期は6,018百万円の資金獲得）となりました。

資金の主な減少要因としては、売上債権及び契約資産の増加額3,303百万円及び棚卸資産の増加額2,371百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,060百万円（前年同期比61.2%増）となりました。

資金の主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出2,679百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は4,550百万円（前年同期は4,438百万円の資金使用）となりました。

資金の主な増加要因としては、短期借入金の純増額5,054百万円及び長期借入による収入4,300百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	30.4	30.4	21.5	27.9	24.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.1	37.0	45.7	49.8	37.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	767.1	177.3	—	211.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.2	81.1	—	62.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、2021年3月期及び2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、アフターコロナにおける人々のライフスタイルや価値観の多様化、デジタル技術の加速度的な進展、サステナビリティに対する意識の高まり、またウクライナ情勢を含む地政学リスクの増大など、日々変化し、複雑さ・不確実さが増しています。一方で、大阪・関西万博の開催や都市再開発、メディア関連企業による投資の活発化、バーチャルプロダクション市場の拡大など、具体的なビジネスチャンスが生まれています。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画「ビジョン2025」（2023年3月期～2026年3月期）の2年目として、4つの経営課題「高収益体質への変革」「未来事業の創造」「DXの推進」「サステナビリティマネジメントの推進」に引き続き取り組んでまいります。

販売施工事業は、輸入商品の入荷遅延等の影響に引き続き留意する必要がありますが、コンサート・イベント市場、設備市場及び放送局市場における設備投資、並びに流通商品の販売はいずれも上向くと予想しています。また、都市再開発に加え、全国各地で進む官民連携の「スタジアム・アリーナ改革」を背景としたスポーツ施設等へのトータル・ソリューション販売が拡大すると見込んでいます。次期の売上高は22,300百万円（当連結会計年度比10.8%増）、セグメント利益は646百万円（同43.6%増）を見込んでいます。

建築音響施工事業は、複数の都市再開発案件が進捗するほか、メディア関連の大規模プロジェクトがスタートする見込みです。2024年度以降の売上となる大型案件情報も豊富にあり、右肩上がりの成長が期待できます。また、騒音対策コンサルティング・工事の引き合いも増加しています。次期の売上高は9,300百万円（当連結会計年度比16.8%増）、セグメント利益は434百万円（同6.9%減）を見込んでいます。

コンサート・イベントサービス事業は、引き続き、バーチャルプロダクション市場、スポーツ市場での拡大策とコンサート市場での安定化策により、収益基盤の強化を図ります。主力のコンサート市場は、相次ぐ大規模会場の開業も後押しし、中期的にはコロナ禍前を超えて拡大していくことが期待されます。次期の売上高は14,900百万円（当連結会計年度比7.7%増）、セグメント利益は1,870百万円（同30.3%増）を見込んでいます。

これらを踏まえ、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高46,500百万円（当連結会計年度比10.9%増）、営業利益1,750百万円（同42.3%増）、経常利益1,700百万円（同21.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円（同64.6%増）を見込んでいます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営体質を強化するために必要な内部留保と成果配分とのバランスを勘案しながら、安定配当を継続していくことを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、期末配当を1株当たり15円とし、すでに行いました中間配当15円と合わせ、年間配当金は1株当たり30円とさせていただくことといたしました。

次期の配当につきましても、上記基本方針を継続し、1株当たり中間配当15円、期末配当15円とする年間30円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,578,328	2,754,856
受取手形	468,701	297,040
電子記録債権	774,213	701,644
売掛金	5,723,181	8,524,606
契約資産	1,093,022	1,978,947
リース債権	77,300	46,727
商品及び製品	4,167,350	6,174,492
仕掛品	421,074	845,845
原材料及び貯蔵品	83,040	143,646
その他	838,268	1,414,225
貸倒引当金	△40,061	△38,451
流動資産合計	17,184,420	22,843,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,624,630	2,737,274
減価償却累計額	△1,256,978	△1,323,179
建物及び構築物 (純額)	1,367,651	1,414,094
機械装置及び運搬具	16,188,739	16,412,823
減価償却累計額	△12,350,523	△12,439,836
機械装置及び運搬具 (純額)	3,838,215	3,972,986
工具、器具及び備品	2,311,012	2,434,723
減価償却累計額	△1,733,757	△1,931,698
工具、器具及び備品 (純額)	577,254	503,025
土地	748,590	748,590
リース資産	1,716,459	1,542,779
減価償却累計額	△990,392	△917,373
リース資産 (純額)	726,066	625,405
建設仮勘定	677,939	974,140
有形固定資産合計	7,935,719	8,238,243
無形固定資産		
のれん	1,496,595	1,703,079
リース資産	23,402	3,851
その他	443,918	447,485
無形固定資産合計	1,963,916	2,154,417
投資その他の資産		
投資有価証券	143,995	165,068
関係会社株式	164,322	119,322
関係会社出資金	9,677	9,677
退職給付に係る資産	5,206	12,442
繰延税金資産	1,943,644	1,822,140
その他	1,590,080	1,539,340
貸倒引当金	△32,980	△39,713
投資その他の資産合計	3,823,947	3,628,278
固定資産合計	13,723,582	14,020,939
資産合計	30,908,003	36,864,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,555,095	3,137,502
電子記録債務	419,294	489,676
短期借入金	1,657,150	6,725,036
1年内返済予定の長期借入金	3,987,048	4,492,859
リース債務	338,196	307,862
未払法人税等	435,856	206,019
前受金	313,204	494,915
賞与引当金	680,428	776,074
その他	2,291,664	2,016,026
流動負債合計	12,677,938	18,645,972
固定負債		
長期借入金	6,325,220	5,979,881
リース債務	424,623	332,044
退職給付に係る負債	2,288,106	2,165,613
資産除去債務	162,797	163,743
その他	124,856	94,914
固定負債合計	9,325,602	8,736,197
負債合計	22,003,541	27,382,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,748,655	1,748,655
資本剰余金	1,981,767	2,005,583
利益剰余金	4,862,580	5,176,709
自己株式	△266,091	△241,432
株主資本合計	8,326,912	8,689,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,236	40,670
繰延ヘッジ損益	2,350	△5,522
為替換算調整勘定	148,280	227,555
退職給付に係る調整累計額	90,836	165,879
その他の包括利益累計額合計	281,705	428,583
非支配株主持分	295,844	364,251
純資産合計	8,904,462	9,482,350
負債純資産合計	30,908,003	36,864,520

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	42,426,280	41,922,576
売上原価	28,940,593	27,715,493
売上総利益	13,485,686	14,207,083
販売費及び一般管理費	12,145,730	12,977,484
営業利益	1,339,956	1,229,598
営業外収益		
受取利息	5,814	9,214
受取配当金	7,854	10,085
仕入割引	3,224	4,748
為替差益	78,999	39,508
保険解約返戻金	9,164	124,550
受取キャンセル料	252,025	17,309
助成金収入	395,544	52,071
その他	78,408	77,810
営業外収益合計	831,036	335,299
営業外費用		
支払利息	90,498	125,022
業務委託費用	67,153	—
支払手数料	25,108	15,645
輸送事故による損失	35,374	—
その他	31,188	23,829
営業外費用合計	249,322	164,496
経常利益	1,921,670	1,400,400
特別損失		
和解関連費用	—	68,691
代理店契約解約損	—	53,882
関係会社整理損	—	22,329
関係会社債権放棄損	45,969	19,000
減損損失	43,377	—
のれん償却額	9,589	—
特別損失合計	98,936	163,903
税金等調整前当期純利益	1,822,733	1,236,496
法人税、住民税及び事業税	519,237	398,448
法人税等調整額	128,773	142,741
法人税等合計	648,011	541,190
当期純利益	1,174,722	695,306
非支配株主に帰属する当期純利益	100,276	87,738
親会社株主に帰属する当期純利益	1,074,446	607,568

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,174,722	695,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,239	433
繰延ヘッジ損益	356	△7,873
為替換算調整勘定	117,638	86,481
退職給付に係る調整額	37,665	75,042
その他の包括利益合計	176,899	154,084
包括利益	1,351,622	849,391
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,239,744	754,446
非支配株主に係る包括利益	111,877	94,944

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,748,655	1,981,767	3,980,906	△266,002	7,445,327
会計方針の変更による累積的影響額			4,984		4,984
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,748,655	1,981,767	3,985,891	△266,002	7,450,312
当期変動額					
剰余金の配当			△197,756		△197,756
親会社株主に帰属する当期純利益			1,074,446		1,074,446
自己株式の取得				△89	△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	876,689	△89	876,599
当期末残高	1,748,655	1,981,767	4,862,580	△266,091	8,326,912

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,997	1,994	42,243	53,171	116,406	209,750	7,771,484
会計方針の変更による累積的影響額							4,984
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,997	1,994	42,243	53,171	116,406	209,750	7,776,469
当期変動額							
剰余金の配当							△197,756
親会社株主に帰属する当期純利益							1,074,446
自己株式の取得							△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,239	356	106,037	37,665	165,298	86,094	251,392
当期変動額合計	21,239	356	106,037	37,665	165,298	86,094	1,127,992
当期末残高	40,236	2,350	148,280	90,836	281,705	295,844	8,904,462

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,748,655	1,981,767	4,862,580	△266,091	8,326,912
当期変動額					
剰余金の配当			△296,633		△296,633
親会社株主に帰属する当期純利益			607,568		607,568
自己株式の処分				24,658	24,658
自己株式処分差益		23,816			23,816
連結範囲の変動			3,193		3,193
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	23,816	314,129	24,658	362,604
当期末残高	1,748,655	2,005,583	5,176,709	△241,432	8,689,516

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,236	2,350	148,280	90,836	281,705	295,844	8,904,462
当期変動額							
剰余金の配当							△296,633
親会社株主に帰属する当期純利益							607,568
自己株式の処分							24,658
自己株式処分差益							23,816
連結範囲の変動							3,193
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	433	△7,873	79,274	75,042	146,878	68,406	215,284
当期変動額合計	433	△7,873	79,274	75,042	146,878	68,406	577,888
当期末残高	40,670	△5,522	227,555	165,879	428,583	364,251	9,482,350

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,822,733	1,236,496
減価償却費	2,532,428	2,491,666
無形固定資産償却費	131,189	121,403
のれん償却額	279,249	255,642
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,211	4,337
賞与引当金の増減額 (△は減少)	244,949	87,332
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37,999	△26,113
受取利息及び受取配当金	△13,669	△19,300
受取保険金	△3,604	△7,642
保険解約返戻金	△9,164	△124,550
助成金収入	△395,544	△52,071
受取キャンセル料	△252,025	△17,309
支払利息	90,498	125,022
輸送事故による損失	35,374	—
為替差損益 (△は益)	△89,207	△53,117
固定資産除却損	58,579	23,001
減損損失	43,377	—
和解関連費用	—	68,691
代理店契約解約損	—	53,882
関係会社整理損	—	22,329
関係会社債権放棄損	45,969	19,000
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	701,097	△3,303,392
棚卸資産の増減額 (△は増加)	582,798	△2,371,191
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	941,271	△147,318
仕入債務の増減額 (△は減少)	△129,455	525,361
前受金の増減額 (△は減少)	△2,442,811	161,465
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,130,645	△547,042
その他	695	△28,710
小計	5,340,162	△1,502,127
利息及び配当金の受取額	14,362	17,449
保険金の受取額	3,604	7,642
助成金の受取額	507,205	91,817
キャンセル料の受取額	263,734	17,506
利息の支払額	△95,610	△129,203
役員退職慰労金の支払額	△21,935	△51,943
関係会社整理に伴う支出	—	△19,710
和解関連費用の支払額	—	△67,789
法人税等の支払額	△217,017	△813,407
法人税等の還付額	223,582	7,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,018,088	△2,442,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△135,672
定期預金の払戻による収入	—	142,921
有形固定資産の取得による支出	△1,791,411	△2,679,630
有形固定資産の売却による収入	16,341	70,208
無形固定資産の取得による支出	△38,893	△126,310
関係会社貸付けによる支出	△90,000	△248,800
関係会社貸付金の回収による収入	30,000	—
差入保証金の差入による支出	△91,232	△38,238
差入保証金の回収による収入	80,162	25,071
保険積立金の積立による支出	△54,690	△30,664
保険積立金の解約による収入	15,771	285,833
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△296,410
その他	24,950	△28,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,899,001	△3,060,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,494,000	5,054,228
長期借入れによる収入	4,211,300	4,300,000
長期借入金の返済による支出	△3,584,720	△4,362,900
リース債務の返済による支出	△383,101	△332,802
自己株式の処分による収入	—	48,475
自己株式の取得による支出	△89	—
配当金の支払額	△197,605	△296,541
非支配株主への配当金の支払額	△25,783	△31,927
非支配株主への株式の発行による収入	—	5,388
セール・アンド・リースバックによる収入	35,468	166,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,438,530	4,550,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	81,637	61,956
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△237,805	△890,783
現金及び現金同等物の期首残高	3,816,134	3,578,328
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	67,111
現金及び現金同等物の期末残高	3,578,328	2,754,656

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過期的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、音響及び映像に関連した事業を展開しておりますが、取り扱う商品・製品・サービスの種類、販売（役務提供）対象市場の類似性によって判断したセグメントから構成されており、「販売施工事業」、「建築音響施工事業」及び「コンサート・イベントサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「販売施工事業」は、主に業務用音響・映像・照明・制御機器の販売、システム設計・施工・メンテナンスを行っております。「建築音響施工事業」は、主に建築音響に関する設計・施工を行っております。「コンサート・イベントサービス事業」は、主にコンサート・イベント用音響システム・映像システムの企画立案、レンタル、オペレート並びにコンサート・イベントの録音、中継、トラックダウン、オーサリング等を行っております。

当社グループは、当連結会計年度より、グループ総合力の強化により事業シナジーを最大化することを目的として、当社グループの製品・商品を集約して音響、映像、照明、制御、ネットワークのトータル・ソリューションの価値提供を行っていく方針を打ち出すため、報告セグメントの変更を行うことといたしました。

「電気音響・販売施工事業」、「映像製品の開発・製造・販売事業」及び「その他の事業」を統合し、「販売施工事業」を新設します。また「建築音響・施工事業」は、表記の統一性を図る観点から「建築音響施工事業」に名称を変更いたします。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法及び名称に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしております。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	販売施工事業	建築音響 施工事業	コンサート ・イベント サービス事業			
売上高						
外部顧客への売上高	17,912,390	9,669,367	14,844,522	42,426,280	—	42,426,280
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	323,210	42,006	98,540	463,757	△463,757	—
計	18,235,601	9,711,373	14,943,063	42,890,037	△463,757	42,426,280
セグメント利益	135,868	648,770	1,766,686	2,551,324	△1,211,368	1,339,956
セグメント資産	17,055,914	6,276,942	10,244,558	33,577,415	△2,669,411	30,908,003
その他の項目						
減価償却費	249,806	76,700	2,105,528	2,432,036	231,581	2,663,618
のれんの償却額	169,766	109,482	—	279,249	—	279,249
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	171,868	70,022	1,551,532	1,793,423	36,881	1,830,304

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,211,368千円には、セグメント間取引消去170,984千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,382,353千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△2,669,411千円には、セグメント間取引消去△9,391,229千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,721,817千円が含まれております。全社資産の主なもの、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	販売施工事業	建築音響 施工事業	コンサート ・イベント サービス事業			
売上高						
外部顧客への売上高	20,124,497	7,963,020	13,835,058	41,922,576	—	41,922,576
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	103,845	17,826	91,961	213,633	△213,633	—
計	20,228,343	7,980,847	13,927,019	42,136,210	△213,633	41,922,576
セグメント利益	449,923	466,032	1,435,373	2,351,329	△1,121,731	1,229,598
セグメント資産	20,563,374	7,230,946	11,548,184	39,342,505	△2,477,984	36,864,520
その他の項目						
減価償却費	258,901	79,319	2,076,081	2,414,302	198,767	2,613,070
のれんの償却額	146,159	109,482	—	255,642	—	255,642
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	140,821	72,127	2,422,621	2,635,570	170,370	2,805,940

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,121,731千円には、セグメント間取引消去250,100千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,371,831千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△2,477,984千円には、セグメント間取引消去△9,980,737千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,502,752千円が含まれております。全社資産の主なもの、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	870.63円	918.90円
1株当たり当期純利益	108.66円	61.37円

- (注) 1. 潜在株式調達後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,074,446	607,568
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,074,446	607,568
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,887	9,899

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

2023年5月12日公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。